

2018年6月18日
総務省参与・肥後

「中間年推計における利活用に向けた補完の検討について（「医療経済実態調査」「介護事業経営概況（実態）調査」の利用可能性）」に対するコメント

（1）検証結果の評価基準

内閣府の説明資料では、「現行ケースを含めた複数の延長推計結果（P8・10の青実線、赤実線、紫点線）が、次の基準年（2011年）の値（黄緑の点）に近い値になっているか」を評価の基準としている。

しかしながら、昨年8月の「SUTタスクフォース・意見とりまとめ」において提起された課題は「中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完を検討する」ことである。こうした課題には、「医療経済実態調査の年次データによる延長推計値（毎年ケース：赤実線）を真の値と考え、同調査が利用できない年次を補完している補完ケース（紫点線）において十分な改善が図られているか」との評価基準が対応する。内閣府提案の評価基準に加えて、この評価基準についても、併せて検討する必要があるのではないか。

—— 具体的には、①補完ケース（紫点線）と毎年ケース（赤実線）を比較して、補完ケースの誤差（「補完ケース」マイナス「毎年ケース」）が、GDP精度上の許容範囲に収まっているか、②補完ケースは、現行ケース（青実線）よりも誤差が小さくなっているか、が、新たな評価のポイントとなると考えられる。

（2）補完ケースにおける補完方法

P8の医療の中間投入比率の推計結果においては、補完ケース（紫点線）では、調査が実施されていない2009年、2011年について、補完が実施されてい

る。もっとも、2010年については、「医療経済実態調査」によってデータが得られ、2009年の補完データを調査データに置き換えるとともに、2010年について調査データを利用することが可能であることから、毎年ケース（赤実線）と同一の値になると考えられる。そのような修正を行うと、補完ケースのパフォーマンスは、P8の図表に示された結果よりは、改善すると考えられる。

（3）中間年次の延長推計結果と基準年推計値とのかい離

P8の医療の中間投入比率においては、中間年次の延長推計結果、現行ケース（青実線）、毎年ケース（赤実線）、補完ケース（紫点線）にいずれについても、右下がりの結果となっている一方、2011年の基準年推計値（黄緑の点）は、2005年とほぼ同一の値、ないしは、2005年を上回る値となっている。P8では、中間年次における延長推計結果相互間のかい離よりも、基準年推計値とのかい離が大きくなっていることから、中間年次の延長推計と基準年推計とのかい離がどのような理由で生じているのか、本分析を評価するために、明らかにする必要がありますように思われる。

特に、毎年ケース（赤実線）は、「医療経済実態調査」の実測値を用いた延長推計であり、同調査は基準年推計（黄緑の点）における主たる基礎統計でもある。毎年ケースと基準年推計値とのかい離は、基礎統計の違いから生じているとはいえない。基準年と中間年における推計方法の違いが原因となっている可能性があると考えられる。

—— 基準年における「産業連関表」における中間投入比率の推計には、「医療経済実態調査」のほか、「病院経営実態調査」「産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）」が利用されている。なお、P8、P10における基準年の値は、SNAにおける基準年推計値であり、基準年の「産業連関表」をベースに内閣府が推計したものである。

—— なお、中間年次の延長推計の基礎統計である「医療経済実態調査」の医薬品比率をみると、2005年以降、2011年にかけて低下傾向にあり、内閣府による延長年推計における右下がりのトレンドと符合している（次ページ）。

（「医療経済実態調査」における医薬品費比率（対医業収入）の推移：1施設あたり、千円）

	集計1			集計2		
	a_医業収入	b_医薬品費	c_比率 (b/a)	a_医業収入	b_医薬品費	c_比率 (b/a)
2005年(6月)	265,824	41,350	15.6	227,575	35,060	15.4
2006年	-	-	-	-	-	-
2007年(6月)	236,929	34,886	14.7	190,126	26,281	13.8
2008年	3,256,389	471,444	14.5	2,597,666	360,415	13.9
2009年	3,125,475	436,128	14.0	2,588,220	346,173	13.4
2010年	3,294,021	440,106	13.4	2,724,628	348,678	12.8
2011年	3,144,500	429,724	13.7	2,628,613	345,893	13.2
2012年	3,208,341	429,612	13.4	2,678,083	345,295	12.9
2013年	3,693,585	499,973	13.5	2,991,208	383,080	12.8
2014年	3,750,362	502,719	13.4	3,038,280	384,902	12.7
2015年	3,720,199	515,990	13.9	3,105,963	412,310	13.3
2016年	3,734,818	505,380	13.5	3,116,618	402,995	12.9

（注）集計1：介護保険事業にかかる収入のない医療機関の集計値、集計2：集計1に介護保険事業にかかる収入のある医療機関の医療保険にかかる集計を加算したもの。